



## 2025年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年8月6日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東  
 コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川上 晃司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 加藤 信広 TEL 03-6222-7015  
 定時株主総会開催予定日 2025年9月24日 配当支払開始予定日 2025年9月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年9月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年6月期の業績(2024年7月1日~2025年6月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期	15,596	7.4	1,848	△9.0	1,890	△8.8	1,349	△5.0
2024年6月期	14,518	8.5	2,030	30.5	2,072	29.3	1,420	21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年6月期	51.55	—	14.4	10.6	11.9
2024年6月期	54.19	—	15.8	13.6	14.0

(参考) 持分法投資損益 2025年6月期 14百万円 2024年6月期 17百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	18,690	9,475	50.7	361.91
2024年6月期	16,847	9,222	54.7	352.26

(参考) 自己資本 2025年6月期 9,475百万円 2024年6月期 9,222百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年6月期	4,263	△1,599	△1,052	6,422
2024年6月期	3,815	△2,681	△1,018	4,813

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	15.00	—	25.00	40.00	1,051	73.8	11.6
2025年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00	919	67.9	9.8
2026年6月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00	—	57.5	—

(注) 2024年6月期 期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 10円00銭

## 3. 2026年6月期の業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	6.1	950	10.8	970	9.3	670	9.7	25.49
通期	17,400	11.6	2,400	29.8	2,440	29.1	1,690	25.2	64.31

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更) (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年6月期	26,340,000株	2024年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期	158,342株	2024年6月期	158,286株
③ 期中平均株式数	2025年6月期	26,181,663株	2024年6月期	26,219,449株

(注)当社は、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式 (2025年6月期 98,200株、2024年6月期 98,200株) が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています (2025年6月期 98,200株、2024年6月期 60,469株)。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2025年8月8日 (金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(重要な会計方針) .....	11
(表示方法の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2025年6月期から始まる3カ年中期経営計画を策定しています。今中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取り組んでいます。これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力しています。

中期経営計画では、事業領域を提供する機能別に、「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤（新領域）」の3つに再編し、それぞれの領域において、成長に向けた施策を推進しています。

主力の決済領域では、キャッシュレス決済の拡大に伴い、主要取引先である決済事業者において、基幹システムのモダンイズやオープン化が進展しています。当社は強みである決済ソリューションの価値を高め、FEP※・不正検知分野に加え、アクワイアリング分野を中心に領域拡大を図っています。また、国内カード業界全体でカード不正利用が多様化する中、業界横断型の新たな不正対策ソリューションの立ち上げなどを通じて、業界における提供価値の向上にも取り組んでいます。

セキュリティ領域では、収益性の高い自社プロダクトの価値向上と販売強化を進めるとともに、東南アジアを中心に海外市場への展開にも注力しています。また、DNPグループが提供する、コンサルティングから運用、教育まで、オールインワンのセキュリティサービスに参加し、顧客基盤やビジネス領域の拡大に取り組んでいます。データ通信・分析基盤領域では、コア技術である高速・大量のデータ通信および分析・処理技術の他業界における活用の検討を進め、新たな市場の獲得にチャレンジしています。

当事業年度の業績については、売上高15,596百万円（前期比7.4%増）、営業利益1,848百万円（同9.0%減）、経常利益1,890百万円（同8.8%減）、当期純利益1,349百万円（同5.0%減）となりました。

■事業領域別売上高

（単位：百万円）

	2024年6月期	2025年6月期	前期比
売上高	14,518	15,596	107.4%
決済	12,151	12,755	105.0%
うちクラウドサービス	2,504	3,479	138.9%
セキュリティ	1,558	2,022	129.8%
データ通信・分析基盤	808	817	101.1%

売上高については、決済領域では、カード会社を中心とした堅調な投資需要を取り込み、増加しました。カード不正利用被害の増加に伴い、不正検知に対する需要も引き続き高水準で推移しています。セキュリティ領域では、大手顧客への製品導入により増加、データ通信・分析基盤領域では、コア技術を活用した証券会社向けシステム開発が寄与しました。

利益については、システム開発・保守における粗利率は改善したものの、一部案件における品質強化対応や、セキュリティ領域の製品構成、一部自社プロダクトの一括償却等の影響により、全体の粗利率は低下し、営業利益は減益となりました。販売管理費は人件費の増加があったものの、販管費率は低下しています。

受注については、受注高19,322百万円（同4.0%減）、受注残高20,311百万円（同22.5%増）となりました。受注高は、大型案件の開発フェーズ移行により、システム開発を中心に減少しましたが、来期に向けては、大手カード会社のシステム更改需要が複数見込まれており、提案活動を進めています。受注残高は、決済領域のクラウドサービス、セキュリティ製品、金融機関向けインフラ運用サービスなどのストック型案件の増加により、前年を大きく上回りました。

なお、決済領域のクラウドサービスは、売上高3,479百万円（前期比38.9%増）、売上総利益410百万円（同17.1%増）となりました。受注については、クラウドサービスは主に複数年契約の受注となっており、当期末時点で受注残高は10,850百万円（前期比15.1%増）となりました。

※ FEP(Front End Processing)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,843百万円増加し、18,690百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ1,181百万円増加し、10,460百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産768百万円の減少があったものの、現金及び預金1,610百万円、前渡金563百万円の増加があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ661百万円増加し、8,229百万円となりました。これは主に、無形固定資産158百万円、繰延税金資産が559百万円増加したためです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,590百万円増加し、9,215百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金215百万円の減少があったものの、未払法人税等220百万円、前受金1,216百万円、未払消費税等332百万円の増加があったためです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ252百万円増加し、9,475百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金45百万円の減少があったものの、利益剰余金298百万円の増加があったためです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、6,422百万円となり、前事業年度末に比べて、1,609百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,263百万円の収入（前事業年度比11.7%増）となりました。主な内訳としては、税引前当期純利益1,890百万円、減価償却費1,444百万円の計上、売上債権の減少額1,985百万円、棚卸資産の減少額222百万円、仕入債務の減少額760百万円、法人税等の支払額878百万円があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,599百万円の支出（前事業年度は2,681百万円の支出）となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出1,351百万円があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,052百万円の支出（前事業年度は1,018百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額1,050百万円があったためです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2024年6月期	2025年6月期
自己資本比率 (%)	54.7	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	167.8	156.0
債務償還年数 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

#### (4) 今後の見通し

2027年6月期を最終年度とする中期経営計画において、以下の数値目標を掲げております。

売上高：190億円

営業利益：28.5億円（営業利益率15.0%）

ROE：17.0%以上

来期（2026年6月期）は、売上高174億円（前期比11.6%増）、営業利益24億円（同29.8%増）を計画しており、中期経営計画における当初計画より売上高を4億円上積みしております。

売上については、大手カード会社のシステム更改需要への対応を進めるほか、中期経営計画に基づく施策の推進により拡大を図ってまいります。利益については、今期に引き続き、セキュリティ領域の製品構成の影響等を受けますが、システム開発・保守やインフラ・運用において、標準化や品質強化などを通じて生産性向上を図り、利益率の改善を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用については、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,820,601	6,431,303
受取手形、売掛金及び契約資産	2,453,677	1,685,113
商品及び製品	138,811	-
仕掛品	206,116	128,248
原材料及び貯蔵品	21,225	15,073
前渡金	1,210,595	1,774,228
前払費用	422,403	416,423
その他	6,329	10,551
流動資産合計	9,279,761	10,460,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	512,830	551,547
減価償却累計額	△262,784	△280,292
建物（純額）	250,045	271,255
構築物	16,479	16,479
減価償却累計額	△15,894	△16,012
構築物（純額）	584	466
工具、器具及び備品	2,058,927	2,121,608
減価償却累計額	△1,098,273	△1,299,350
工具、器具及び備品（純額）	960,654	822,258
リース資産	83,559	90,793
減価償却累計額	△81,547	△82,765
リース資産（純額）	2,012	8,027
土地	84,394	84,394
建設仮勘定	-	149,842
有形固定資産合計	1,297,691	1,336,246
無形固定資産		
ソフトウェア	3,119,998	3,843,663
ソフトウェア仮勘定	872,292	306,722
電話加入権	3,806	3,806
無形固定資産合計	3,996,098	4,154,192
投資その他の資産		
投資有価証券	1,314,398	1,260,056
関係会社株式	24,680	24,680
長期前払費用	95,219	131,772
繰延税金資産	485,451	1,044,581
その他	354,203	278,132
投資その他の資産合計	2,273,952	2,739,223
固定資産合計	7,567,742	8,229,661
資産合計	16,847,503	18,690,605

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	632,961	417,402
リース債務	1,207	2,597
未払金	347,215	416,609
未払費用	218,908	189,613
未払法人税等	539,228	759,366
前受金	4,517,696	5,734,274
預り金	146,788	157,615
賞与引当金	307,703	305,586
役員賞与引当金	28,870	34,470
その他	65,967	400,040
流動負債合計	6,806,548	8,417,575
固定負債		
リース債務	1,006	6,232
退職給付引当金	626,850	614,155
株式給付引当金	4,193	10,165
役員株式給付引当金	8,920	24,473
資産除去債務	97,192	128,749
その他	79,954	13,870
固定負債合計	818,116	797,647
負債合計	7,624,665	9,215,222
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金		
資本準備金	559,622	559,622
その他資本剰余金	13,477	13,477
資本剰余金合計	573,099	573,099
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	4,801,262	5,099,853
利益剰余金合計	7,419,262	7,717,853
自己株式	△126,570	△126,634
株主資本合計	8,709,542	9,008,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513,296	467,314
評価・換算差額等合計	513,296	467,314
純資産合計	9,222,838	9,475,383
負債純資産合計	16,847,503	18,690,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
売上高		
製品売上高	11,974,957	12,833,324
商品売上高	2,543,335	2,762,807
売上高合計	14,518,293	15,596,131
売上原価		
当期製品製造原価	8,184,196	9,064,897
製品売上原価	8,184,196	9,064,897
商品期首棚卸高	10,786	138,811
当期商品仕入高	1,754,128	1,725,970
合計	1,764,915	1,864,782
商品期末棚卸高	138,811	-
商品売上原価	1,626,103	1,864,782
売上原価合計	9,810,299	10,929,679
売上総利益	4,707,993	4,666,452
販売費及び一般管理費	2,677,036	2,818,084
営業利益	2,030,956	1,848,368
営業外収益		
受取利息	16	1,611
有価証券利息	3,364	3,612
受取配当金	50,603	47,192
受取保険金	17,503	-
その他	11,354	16,079
営業外収益合計	82,843	68,495
営業外費用		
コミットメントフィー	5,256	5,236
為替差損	2,334	3,364
支払補償費	28,230	11,735
その他	4,995	6,028
営業外費用合計	40,816	26,365
経常利益	2,072,983	1,890,498
税引前当期純利益	2,072,983	1,890,498
法人税、住民税及び事業税	757,958	1,088,401
法人税等調整額	△105,752	△547,689
法人税等合計	652,206	540,712
当期純利益	1,420,777	1,349,786

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,300,282	6,918,282	△26,712
当期変動額									
剰余金の配当							△919,797	△919,797	
当期純利益							1,420,777	1,420,777	
自己株式の取得									△31
株式給付信託による 自己株式の取得									△99,825
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	500,979	500,979	△99,857
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,801,262	7,419,262	△126,570

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,308,419	491,222	491,222	8,799,641
当期変動額				
剰余金の配当	△919,797			△919,797
当期純利益	1,420,777			1,420,777
自己株式の取得	△31			△31
株式給付信託による 自己株式の取得	△99,825			△99,825
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		22,073	22,073	22,073
当期変動額合計	401,122	22,073	22,073	423,196
当期末残高	8,709,542	513,296	513,296	9,222,838

当事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	自己株式
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	4,801,262	7,419,262	△126,570
当期変動額									
剰余金の配当							△1,051,195	△1,051,195	
当期純利益							1,349,786	1,349,786	
自己株式の取得									△64
株式給付信託による 自己株式の取得									
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	298,590	298,590	△64
当期末残高	843,750	559,622	13,477	573,099	18,000	2,600,000	5,099,853	7,717,853	△126,634

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8,709,542	513,296	513,296	9,222,838
当期変動額				
剰余金の配当	△1,051,195			△1,051,195
当期純利益	1,349,786			1,349,786
自己株式の取得	△64			△64
株式給付信託による 自己株式の取得				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）		△45,981	△45,981	△45,981
当期変動額合計	298,526	△45,981	△45,981	252,544
当期末残高	9,008,068	467,314	467,314	9,475,383

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,072,983	1,890,498
減価償却費	1,142,283	1,444,236
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,746	△2,117
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,912	5,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,843	△12,695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,975	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,193	5,972
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8,920	15,553
受取保険金	△17,503	-
受取利息及び受取配当金	△53,985	△52,416
コミットメントフィー	5,256	5,236
支払補償費	28,230	11,735
売上債権の増減額 (△は増加)	1,721,991	1,985,141
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△118,529	222,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△400,711	△760,649
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△99,604	332,967
その他	21,798	10,229
小計	4,314,026	5,102,123
利息及び配当金の受取額	53,411	52,146
コミットメントフィーの支払額	△4,886	△5,008
保険金の受取額	17,503	-
支払補償費の支払額	△23,480	△7,541
法人税等の支払額	△541,168	△878,115
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,815,405	4,263,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△576,856	△319,919
無形固定資産の取得による支出	△2,031,204	△1,351,727
投資有価証券の取得による支出	△102,862	△3,081
保険積立金の解約による収入	29,271	75,551
その他	531	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,681,120	△1,599,028
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△917,238	△1,050,764
リース債務の返済による支出	△1,207	△1,340
自己株式の取得による支出	△99,857	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,303	△1,052,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,290	△3,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,272	1,609,081
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,621	4,813,894
現金及び現金同等物の期末残高	4,813,894	6,422,975

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・仕掛品・貯蔵品

個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法) を採用しています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

構築物 10年～20年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっています。また、販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額又は当該ソフトウェアの残存有効期間 (3年) に基づく定額法償却額のいずれか大きい額を計上する方法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

(5) 株式給付引当金

執行役員への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見

込額を計上しています。

(6) 役員株式給付引当金

役員への当社株式の給付に備えるため、役員株式給付規程に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社は、ソフトウェア開発、製品・商品、保守・サービスの販売を行っており、それぞれ以下の通り収益を認識しています。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。当社は、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素を含んでいません。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発の提供を収益の源泉とする取引には、請負契約又は準委任契約によるシステム開発等があります。請負契約による取引の一部については、一定の期間にわたり履行義務が充足されていくものと判断しており、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）で収益を認識しています。顧客に請求する日より先に認識された収益は、契約資産として認識しています。

準委任契約による取引については、契約期間にわたり概ね一定の役務を提供するため、時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。

②製品・商品

製品・商品販売を収益の源泉とする取引には、ハードウェア・ソフトウェア販売等があります。

ハードウェア・ソフトウェア等の顧客への製品・商品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で顧客との契約において約束された金額で収益を認識しています。

ソフトウェア販売のうち、当社製セキュリティ対策製品の販売は、顧客への出荷と引き渡しの時点で重要な相違はなく、出荷時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから履行義務が充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しています。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

③サービス

サービスを収益の源泉とする取引には、保守・サブスクリプション・クラウドサービス等があります。

このような取引は、日常的又は反復的なサービスであり、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しています。ただし、金額が重要ではない場合、保守・サービス開始月に一時の収益として認識しています。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,329千円は、「為替差損」2,334千円、「その他」4,995千円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

事業所の不動産賃貸借に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復工事等の新たな情報の入手に伴い、原状回復工事費用及び原状回復工事の履行時期に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による増加額31,415千円を、変更前の資産除去債務に加算しております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」（以下、「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末99,825千円、98,200株、当事業年度末99,825千円、98,200株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更しました。

当社は、クラウドサービスの成長によるストックビジネスの拡大を進めています。クラウドサービス事業が拡大している中で、有形固定資産のうち、クラウドサービス事業に係る有形固定資産の重要性が高まってきていることを契機に、有形固定資産全体の使用実態を再検討しました。その結果、当社の有形固定資産は、使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分を行うことが、使用実態をより適切に反映できるとともに、収益と費用の対応の観点からも、当社の経営成績をより適切に反映できるものと判断し、当事業年度より有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法から定額法へ変更することにしました。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83,246千円増加しています。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	24,680	24,680
持分法を適用した場合の投資の金額	169,178	180,525
持分法を適用した場合の投資利益の金額	17,431	14,562

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(セグメント情報等)

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり純資産額	352円26銭	361円91銭
1株当たり当期純利益	54円19銭	51円55銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益(千円)	1,420,777	1,349,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,420,777	1,349,786
普通株式の期中平均株式数(株)	26,219,449	26,181,663

- (注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。  
控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は前事業年度98,200株、当事業年度98,200株、期中平均株式数は前事業年度60,469株、当事業年度98,200株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。